

# HYPER FLASH

14

ニュースレター [ハイパーフラッシュ]

vol.

Feb. 2000

## アジアとグローバルと

2

会津 泉 ハイパーネットワーク社会研究所 研究企画部長 / アジアネットワーク研究所 代表

## 大分の新しい試み

5

藤野 幸嗣 ハイパーネットワーク社会研究所 研究員

## 所員の活動報告

7



# アジアとグローバルと

## 会 津 泉

財団法人ハイパネットワーク社会研究所 研究企画部長

アジアネットワーク研究所 代表

アジア太平洋インターネット協会 事務局長

アジアのインターネットの発展に役立つ研究・実践を目的に、マレーシアのクアラルンプールに移動してから、この4月で丸3年になる。今まで日本国内にしか住んだことがなかった私にとって、すべてが新鮮で貴重な経験だった。同時に、実績として形にすることの難しさも経験してきた。こうした経験を生かしながら、次の展開を考えている。4月からは、マレーシアの事務所も維持しながら、物理的には日本に生活の拠点を移し、日本とアジアをつなげる仕事をさらに追求したいと考えている。

ここでは、最近感じていることを中心に、アジアのネットワーク社会がいまどのように形成されようとしているのか、それがグローバルにはどういう意味があるのか、といったことを考えてみたい。

### もっとグローバルに

99年は、前半はおもにインターネットのガバナンス問題、後半はY2K問題を重点的に取り組んだ。いずれも、インターネットの管理・運用の枠組み、責任体制のあり方について重要な意義をもつ課題であり、日本がアジア諸国と協調しつつ、グローバルな議論の枠組みに参加し、コミットすべき分野と考えてきた。いずれも、いわゆる「研究」の枠を超えて、実践的な問題解決のための行動を志向した。

これらは主としてアジア太平洋インターネット協会(APIA)の活動を通して展開してきたもので、それを通じて日本とアジアのインターネット業界を緊密にリンクさせることに注力した。

### Y2Kに学ぶ

Y2K問題は、幸い結果としては大きなトラブルはまったくなく、無事に2000年を迎えることができた。一部に「騒ぎすぎ」、「費用対効果費でみれば無駄だった」との批判もあり、当事者として冷静な分析・反省が必要だと思う。しかし、関係者の努力が奏効したからこそ幸運にも無事に新年が迎えられたのであって、かりに対策費を半分に節約していたら、トラブルは5～10倍は起きたと考えてもおかしくない。

少なくともインターネットに限っていえば、現実の運用レベルで、事業者同士の情報共有など国際的な協調枠組づくりにト

ライし、相応の成果も上がったと認識している。自律・分散・協調という、新しいネットワーク・システムとしてのインターネットは、こうしたトラブルに対応する体制が確立されているわけではなく、今回の取組みは今後への大変貴重な教訓を提供するものだった。

とくにAPIAでは、Y2Kを99年の正式プロジェクトとして取組み、ワシントンでホワイトハウスのY2K委員会主催の会議やAPECのシンガポールでのY2Kシンポジウム、宮崎会議などに参加し、国際的な危機管理体制の確立を積極的に訴えてきた。9月からは、地震翌々日の台湾に始まり、ソウル、バンコク、北京とアジア諸国を巡回してセミナーを行ない、各国が協調することの重要性を呼びかけた。インターネットは電力や交通、金融など一般社会インフラに比較すると、政府も業界も取組みが遅れ、「盲点」と考えられたからだ。

### 台湾地震の教訓

台湾地震からは貴重な教訓が得られた。地震が発生したのは台北出発直前、前日未明のことだった。電話やFAXはもちろんインターネットも使えず、現地の主催者と連絡がとれないため、ぎりぎりまで開催か中止かの判断ができずに困った。私はマレーシアから、他の二人が東京と韓国から、それぞれ飛行機便で飛ぶ予定であり、メールと電話で連絡を取り合うのだが、状況判断が難しかった。

地震から約12時間後の昼過ぎ、マレーシアと海外とのインターネット接続がなぜか全面停止してしまった。プロバイダーのホームページには「現在海外との接続は停止しています。原因調査中です」としか出でていない。東京のKDDに電話して問い合わせると、台湾沖の海底ケーブルに障害が発生しているが、地震が原因かどうかは確認できないという。グアムで経路変更をして回線がつながったのは、さらに数時間後のこと、シンガポールも同様の状態だったという。

「核攻撃にも耐えられる分散ネットワーク構造」というのがインターネットの出発点のはずだったが、実際には、一箇所がやられたときに、機能回復させるにはあらかじめ組織同士の取決めが必要であり、かつ現場で人間が対応することが必要だということが、この台湾の事例で如実に示されたのだった。なお、

台湾のセミナーでは、予定の外に阪神大震災のときにインターネットやパソコン通信がどのように利用されたかを簡単にまとめて事例報告した。地震発生2日後というタイミングであっただけに、聞く側の関心もきわめて高かった。

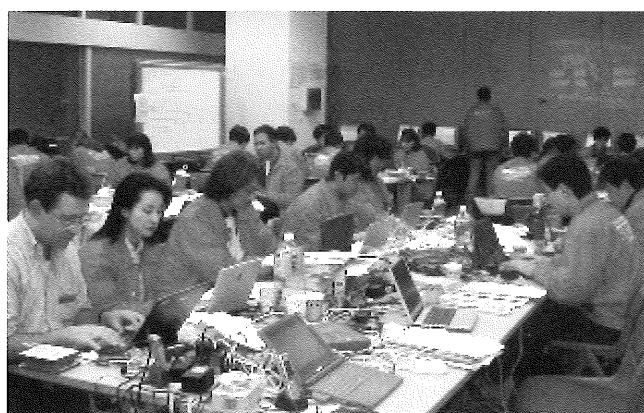
地震直後、神戸市がホームページで、メディアの偏った情報に流されない情報発信を試みたことも伝えた。実際には被害は震源に近い台中市・南投県一帯に集中し、北に離れた台北は被害が少なかったものの、CNNなどのメディアが台北市内で唯一倒壊したビルの映像を集中的に報道したために、台北もダメージが大きいとの誤ったイメージが流布したのだった。

### 3日間の泊り込み監視体制

Y2Kについては、活動の仕上げとして、日本インターネット協会（IAJ）のタスクフォースと協力して「緊急対応センター」Y2KCC/JPを立ち上げ、12月31日から1月2日までの3日間、40時間にわたって、約100団体、総勢80名以上の人たちと東京・大手町のビルで過ごし、国内・国際をカバーするネットワークの運用監視・障害情報の共有を担ったことは貴重な経験となつた。

実際問題としてどのような障害が起きるかの想定が困難だつたため、まず技術者が集まって合宿討論を行ない、客観的・技術的なシミュレーションを試みるとこころから実質的な活動が始まった。その結果をレポートにまとめ、これに基づいて「必要最小限の活動で最大限の効果をあげる」ことをめざした。即ち、個々の対策は個々のネットワーク運用者の責任に委ね、取組みの対象をネットワーク同士の相互接続部分に限定し、かつ日付が2000年に切り替わる時間帯だけに集中し、万一障害が起きた場合に情報を迅速かつ的確に共有し、被害を最小限に押さえ、速やかな復旧に貢献できることを目標とした。

インターネットはグローバルに接続が広がるネットワークであるから、当然海外の主要なネットワーク拠点との情報の共有体制が必要と考え、呼びかけた。その結果、ニュージーランド



Y2KCC/JP 国際連絡の作業中（1月1日未明 / 筆者撮影）

からアジア諸国、ヨーロッパ、アメリカ大陸までをつなぐ国際的な情報連絡体制ができた。率直にいって、人手も資金も限られ、時間的にもぎりぎりまで準備が渉らないなかで、充分な体制が構築できたとはいえないが、メーリングリストはもとより、米国的主要プロバイダー団体とは30時間連続して電話会議による情報交換体制を維持し、こちらの監視チームが発見した障害情報を刻々と伝達して評価された。これらの障害のほとんどはY2Kに直接関係ないマイナーなものだったが、原因が判明するまで時間がかかるものが多く、今後の課題を残した。

Y2KCC/JPでは、参加団体に障害情報の報告義務を課すとともに、全体として守秘義務を負うなど、情報交換ルールを設けた。これらはどこにも参考例がなく、コアとなったエンジニアたちが自発的に議論を重ねてまとめたものだった。彼らの大半は自発的に参加したのだが、全体は日本インターネット協会で責任をもち、参加には各組織の責任者の正式な承認を必要とするという形で、ボランタリーな活動と責任をもった仕組みの結合が図られた。万一障害が発生したときには、ボランティアの方が迅速な対応がとりやすいが、経路の変更など社会やビジネスへの影響が大きいものは、正規の意思決定が必要となる。

こうした試みは、今後インターネットを安定的に運用する体制を責任をもって構築する上で貴重な参考になると思える。

### インターネット・ガバナンス

ドメインネームやIPアドレスのグローバルな管理・運用のあり方を中心とする、いわゆるインターネットのガバナンス問題は、ICANNという国際非営利組織をつくるために、各国から多数の人間が参加して議論が続いてきた。日本・アジアからの発言、主張を組み立て、貢献することに取り組みました。とくに経済的にハンディをもつ途上国が対等に参加できるための条件づくりに力を入れてきた。

いままったく新しいネットワーク社会が生まれようとしているときに、新しい原理原則を打ち出し、それに基づく実用的なルールを提案し、合意をまとめる活動がきわめて重要であると強く実感している。とくに日本のインターネット・ビジネスコミュニティが、アジアと緊密な協力関係を作り出すことが、戦略的にも実践的にも重要だ。

しかし、残念ながら、日本およびアジアからこうした重要な作業に関わる人の数は限られ、ややもすると欧米の人々の主張に埋もれてしまう傾向が強い。自主的に提案をまとめ、英語で堂々と議論し、文化・価値観を超えた普遍的な合意形成の過程に貢献できる人材、技術と社会の交錯する場での課題を明確に分析・把握し、未来へ向けた解決策を提示できるだけの実力をもつ若手を多数育てることが急務だ。しかし、いまの日本の社

会体制、企業社会のあり方や大学などの教育のあり方では、とても追いつけないのでないかという懸念も深まる。今年はこうした課題を解決すべく実践する方向性を模索していきたいと考えている。

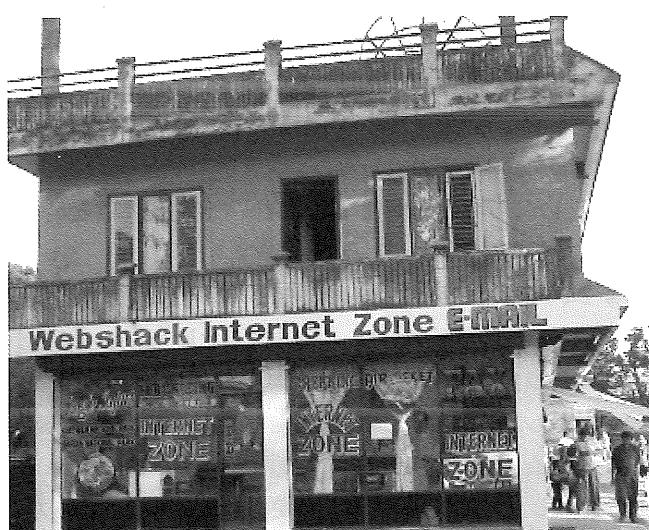
### アジアのインターネットの「爆発」

最近のアジアのインターネットの動きを調べてみると、経済危機からの回復の流れのなかで、まさに「爆発」というしかない猛烈な普及現象が各地で起きていることが見えてくる。

たとえばシンガポールでは、4月からサービス開始予定の新電話会社スター・ハブが、昨年12月に「無料インターネット・サービス」を打ち出したところ、わずか1週間で20万人の申し込みが殺到した。人口400万人弱の国だから、日本なら600万人に相当する。ウェブだけなら無料だ。対抗上、これまで電話を独占し、インターネットでも最大のプロバイダーのシンガポール・テレコムが同様のサービスを打ち出し、激しい価格競争が始まっている。「電話を使えばインターネットは無料」というのだ。その電話代だって安い。

シンガポールでは小学校の教室には黒板がないという。日本の通産省関連のCICCから送られてきたメールによると、先生はパソコンと液晶プロジェクターをつなぎ、パワーポイントでつくった資料で授業するらしい。小学校のパソコン導入率は、シンガポールが100%、日本は97.7%と同じように見えるが、一校あたりの台数だと、シンガポールが233台、日本は12.9台で20分の1だ。インターネット接続ではシンガポールが100%、日本は27%、職員室のパソコンはシンガポールが教員2人に1台、日本は全部で1.7台。レベルがまったく違う。彼らは英語が普通にできるが、日本は英語力では世界最低を争う。

一方韓国は、インターネットの利用者が1000万人を突破し



ポカラのインターネット・ショップ（筆者撮影）

たと政府が発表し、この勢いだと年末までに1300万人、2001年には2000万人の大台に乗ると推定されている。日本は、昨年末現在で約2000万人と推定される。韓国は人口4600万人で日本の約3分の1だから、普及率でいえば日本の倍近くなる。事実、韓国ではネットでゲームができる「インターネット・カフェ」が中学生たちに大人気で、昨年1年間で全国に1万2千店が新設されたという。オンラインでの証券取引は全体の40%を超え、アメリカを上回って世界一になったという。学生出身のインターネット企業が軒並み上場し、若き億万長者が続出している。

台湾は利用者が600万人、1年間で倍増だ。人口2千万人、普及率30%と、ここも日本の倍だ。インターネットでは、アジアの先進国は「リトル・ドラゴン」たち、つまり韓国、台湾、香港、シンガポールの4国となり、日本は経済力を考えればおおきく立ち遅れているといわざるを得ない。

12月初めに訪れたネパールでも、ヒマラヤの麓の観光地ポカラで、インターネットのメール・サービスを提供する店が何軒も並んでいたのが印象的だった。欧米からの観光客が主な対象だが、地元の人たちも商売に利用している。

### 日本も加速するか

その日本でもブームが加速し、「ゴールド・ラッシュ」が到来しつつある。いま業界関係者の話題は、なんといっても「ドットコム・ビジネスのIPO（株上場）」だろう。東京証券取引所が新設した市場、「マザーズ」に上場した最初の2社、インターネット総合研究所（IRI）とリキッド・オーディオは、いずれもインターネット関連株。IRIは1170万円の公募価格でスタートしたが、即日2000万円を越え、2週間で7000万円にまで上昇。「あれはバブルだ、いずれ暴落する」という懸念も強いが、評価しているのはプロの機関投資家が中心で、インターネット・ビジネスへの期待の高さを反映していることは事実だ。

世界中の関係者が注目しているのが、NTTドコモの「iMODE」、携帯電話で簡単にメールの受発信、銀行取引から、最新ニュースが読めて、ぐるめガイドも使える新サービスが、一年足らずで400万人の新規ユーザーを獲得したという事実は驚異に見られている。

こうして経済危機を脱しつつあるアジア諸国では、インターネットが大爆発しようとしている。日本も不況を脱出する切り札は、インターネット以外にないだろう。iMODE、コンビニ銀行、インターネット・カーナビと、日本独自の試みが成功すれば、明るい未来が開けるだろう。それも、東京発に限られることなく、地方から、若者から、少数者からの成功が必要だ。

# 大分の 新しい 試み

## 仮想化現実技術による自由視点3次元映像 スタジアム通信の実証研究に着手

### ◎「大分スタジアム」での実用を目指し、研究を開始

ハイパーネットワーク社会研究所では、筑波大学、大分大学、竹中工務店らと共同で郵政省の外郭団体である「通信・放送機構」が公募した「平成11年度地域提案型研究開発制度」への応募を行い、「仮想化現実技術による自由視点3次元映像スタジアム通信の実証研究（研究開発）」事業を昨年8月に受託して、研究に着手したところである。

この研究は、スタジアムやイベントホールの壁や天井に多数のカメラを設置して、そのカメラで撮影した映像をデジタル処理をすることによって、そこで行われるスポーツやパフォーマンスを3次元的に仮想化することにより、自由視点の新しい映像を生成して通信提示する技術の実用化を目的とするもので、大分市内で現在建築が進められている「大分スタジアム」での実用を目指したものである。

### ◎開発課題を検討する、4年間の実証実験

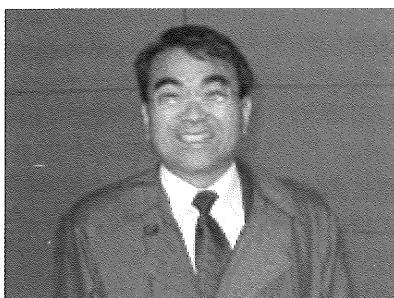
様々なイベントが行われている現実空間を多数のビデオカメラで撮影し、それらの映像をデジタル技術によって統合して、仮想化現実空間をコンピュータの中に再構成して、臨場感の高いコミュニケーションを可能にしようとするもので、多数の2次元映像と、それらをデジタル加工することにより構築される3次元モデルを、コンピュータビジョン技術とコンピュータグラフィックス技術を駆使してシームレスに統合することで、映像の受け手の視点選択の自由度、つまりいろいろな角度からイベントを見ることが可能になる点と、実時間性を両立させた「自由視点3次元映像スタジアム」の開発が目的となっている。

特に、多数の固定カメラと少数の可動カメラの併用により画質を飛躍的に向上させる新技術を開発するとともに、現実のスタジアムの空間に複数のカメラを設営して大規模な実験を行うことによって、実用化のために要求される開発課題の検討を実証的に進めることにしている。

全体は4年間にわたるプランになっているが、初年度の今年は実際のスタジアムの半分程度である別府市の「ビーコンプラザ」の屋内大空間を使って、実際に映像のデータの集積と解析を行うことが主な研究となる。

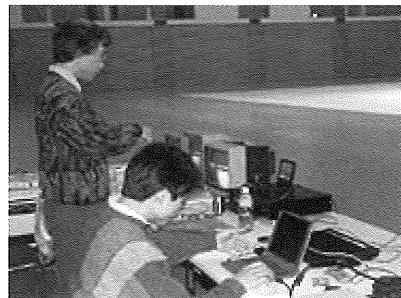
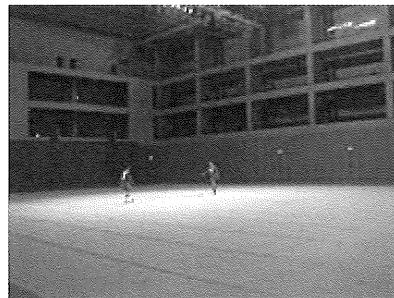
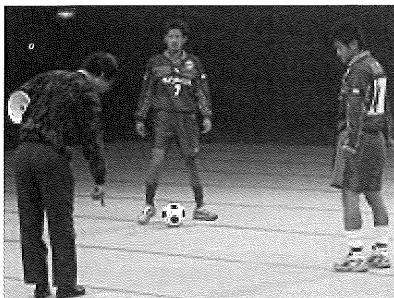
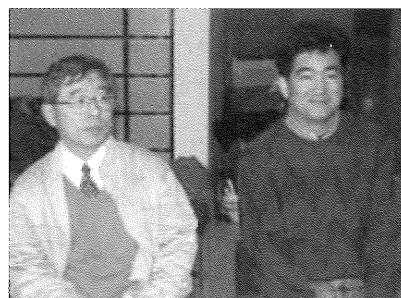
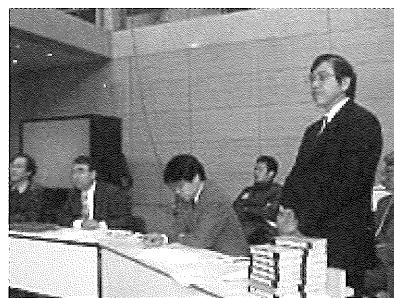
### ◎ギガビットネットワークの有力なアプリとして期待

本研究によってリアルタイムに現実空間から3次元空間データを生成し、それを通信できる技術が確立することによって、様々な実世界への応用が考えられている。例えば家具の部屋内配置や台所の出来上がり予想等を「Virtual Reality」で見ることなどがよくいわれるが、本研究はそれらの部品である家具や台所製品等を「現物」からキャプチャリングして仮想化する、というモデリング作業の簡易化を容易にする。また、教育や娯楽など、様々な疑似体験できる自由な視点の3次元を見わたせる映像の普及は社会を革新させ、新しい産業を創造させ、それらで構成されたデータベースは新しい電子図書館ともなる。将来は多地点間の空間を共有して「3次元空間チャット」等のコミュニケーション型通信も事業化される可能性がある。さらに、光ファイバーを使った広帯域通信の需要喚起となる次世代インターネットであるギガビットネットワークの有力なアプリケーションとなることが期待されている。



スタッフの皆さん

写真左:カーネギーメロン大学 金出。写真中:左から筑波大学 太田、金出、竹中工務店 秋道、ハイパー研 尾野。写真右:左から大分大学 藤田・大城（敬称略）



別府・ビーコンプラザでの実証実験風景（2000/1/12-13）

大分トリニータの選手も参加し、サッカーグラウンドのほぼ半分の広さと高さ約20mの空間で実験が行われた。

## 大分の 新しい 試み

# 大分市内でADSLによる 高速インターネット接続を1999年末に開始

### ◎全国で最もはやくサービスを開始

ハイパーネットワーク社会研究所では、地域における新しい情報基盤を構築するための実践的な研究の一環として、「ニューコアラ」の「コアラメタリックサービス」と名付けたADSLによる高速インターネット接続を支援しているところであるが、1999年12月20日に大分市内で、全国でNTT回線を使用するものとしては最もはやくサービスを開始した。

ADSL (asymmetric digital subscriber line～非対称デジタル加入者線) とは従来の電話回線を使って高速(数百Kbps～数Mbps)なデータ通信を実現する技術である。当所ではかねてより全国で敷設が整っており、かつ最も身近な通信回線である電話線に、高速のインターネット接続が可能なADSL技術を組み合わせることによって、先進国の中では後発といわれているわが国のインターネット接続環境の遅れを一気に取り戻すための有力な技術としてとらえていたところである。

郵政省やNTTグループでは2000年後半の本サービス立ち上げに先だって、とくに技術的な諸問題を確認するため、東京、大阪および大分市的一部のみで試験サービスとして開始されたものである。この大分での試みが順調に推移するようならば、2000年後半には法令改正などの制度的な整備を行って、将来の光化の恩恵が一般利用者の手の届くようになるまで、このADSLによるインターネット高速接続は、有力な「つなぎ」の技術となることが期待されている。わが国でも今年はインターネットへのアクセスにおいて、CATV、無線、ISDN常時接続、FTTH実験など多くの新しい方式がいっせいに提供されはじめようとしている。とりわけ地域で実現が可能なのにも

関わらず、さまざまな制約条件によって早期の実現があやぶまれていたADSLに今回はあえて積極的に取り組んでみた。その理由としては、

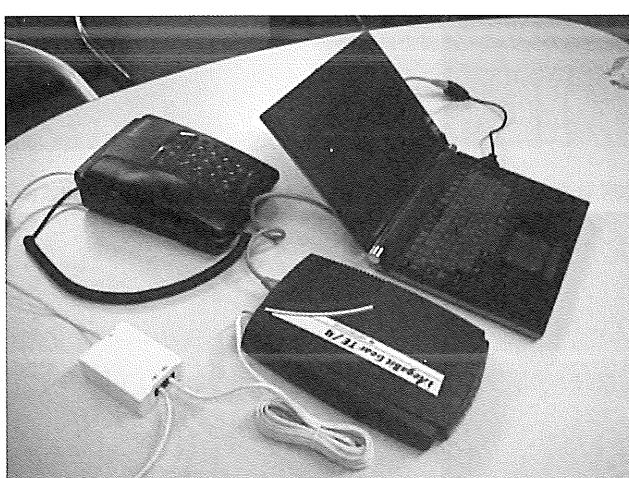
- (1) NTTがほぼ独占している市内通信網を開放する第一歩であり、利用者の負担している通信費用の飛躍的な削減が見込めること
- (2) 技術的に安定しており、先進各国でも順調に導入が進んでいること
- (3) NTT局舎内のコロケーション設備など、これまでハイパーネットワーク社会研究所がネットワークを運用してきた経験が生かせることなどがある。

ADSLによるインターネット接続に必要な設備としては、LAN (10BASE/T)ポートのあるパソコンが必要で、ADSLモデムは貸し出しのみの対応となる。(費用など詳しくはコアラのホームページを参照 <http://www.coara.or.jp>)

### ◎家庭、企業、学校での高速・常時インターネット利用に期待

このサービスの実現によって、家庭や企業、学校など、これまでとくにコストの点から高速な常時専用線接続が難しかったところから接続時間を気にせずにインターネットの情報を閲覧したり、自前のサーバーを設置することができるようになることが期待されている。

ハイパーネットワーク社会研究所では、このADSLへの取組みにおいて利用需要や技術的な問題点などを試験サービスの間に洗い出しておき、今後の全国の地域における積極的な展開を期待しているところである。



写真下の2つがADSL通信に必要な機材。  
左の白いボックスが「スプリッター」、右が「ADSLモデム」

スプリッターまでは、家庭に普及している一般的なアナログ回線。スプリッターから2つにわかれ、1つは電話に、もう一つはADSLモデムにつながる。これにより、電話とデータ通信を同時に利用することができる。ADSLモデムとパソコンの間は、10BASE-Tで接続される。

## ◎講演等

- 4/14 【講演】「アジアの情報化動向とY2K問題」NTTセミナー（バンコク）  
 4/22 【講演】「インターネットY2K」APEC Y2K Week（シンガポール）  
 4/27 【企画・開催】インターネットY2Kタスクフォース準備会  
GLOCOM（東京）  
 4/27 【報告】「Internet Y2K」  
日本インターネット協会Y2K緊急シンポジウム  
 5月 【発表】「インターネットの責任とは」GLOCOM研究協力委員会  
【開催】Internet Y2K 会合中国Internet会議（北京）  
【参加】ICANN会議メンバーシップ・アドバイザリー委員会（ベルリン）  
【開催】インターネットY2Kタスクフォース会議  
日本インターネット協会（東京）  
 6月 【司会】Internet Y2K特別セッション「Networld + InterOp99」（東京）  
【発表】途上国にとってのインターネット・ガバナンス問題  
国連貿易開発委員会（UNCTAD）電子商取引ワークショップ（ジュネーブ）  
【企画・運営】INET99ツアー（シリコンバレー）日本インターネット協会  
【開催】Internet Y2K BoF（サンノゼ）  
【参加】国際通信ラウンドテーブル アスペン研究所（アスペン・コロラド）  
 7月 【参加】MSCサイバージャヤ完成記念式・国際顧問会議  
MDC（マレーシア）  
【参加】インターネットポリシープロジェクト会議  
アスペン研究所（アスペン）  
【参加】Internet Y2K Roundtable  
ホワイトハウス・CSIS（ワシントンDC）  
【開催】インターネットY2Kタスクフォース会議  
日本インターネット協会（東京）  
 8月 【講演】「インターネットの新しい管理体制」日本経済研究センター  
【開催】インターネットY2Kタスクフォース会議  
日本インターネット協会（東京）  
【参加】ICANN会議（サンチャゴ・チリ）  
 9月 【開催】インターネットY2Kタスクフォース会議  
日本インターネット協会（東京）  
【パネル参加】マルチメディアアジア99  
国家情報化協議会（クアラルンプール）  
【開催・講演】インターネットY2Kセミナー  
アカデミック・シニカ／アジア太平洋インターネット協会（台湾）  
【参加】「幼児ポルノとインターネット」国際会議（ウェーン）  
 10月 カナダ視察出張（GLOCOM 公文所長同行）  
【開催】インターネットY2Kセミナー  
KRNIC／アジア太平洋インターネット協会（ソウル）  
【開催】インターネットY2Kセミナー  
NECTEC／アジア太平洋インターネット協会（バンコク）  
【開催】インターネットY2Kセミナー  
CNNIC／アジア太平洋インターネット協会（北京）  
【講演】「アジアのインターネット・ビジネス」  
インターネットワールド（香港）  
 11月 【パネル参加・企画】ICANNメンバーシップ会議  
ICANN会議（ロサンゼルス）  
【開催】インターネットY2K特別セッション（ロサンゼルス）  
【開催】ハイパーネットワーク別府湾会議（大分）  
【参加】GLOCOM研究協力委員会（東京）  
【参加】GLOCOM Y2K研究会（東京）  
 12月 【視察】インターネット事情ネパール（カトマンズ・ポカラ）  
【参加】インターネット・ウィーク（横浜）  
【開催】インターネットY2KCC/JP準備会議（東京）  
【参加】GLOCOM Y2K研究会（東京）  
【企画・参加】インターネットY2KCC/JP  
年末緊急監視センター（東京）

## ◎執筆活動

- ・アジアにおけるインターネットの規制状況 毎日新聞 1月
- ・アジアの情報化動向 『ハイパー・ラッシュ』 第12号 2月25日

- ・21世紀社会を支える複雑系としてのインターネット  
『岐阜を考える』100号記念号 1999年8月 岐阜県産業経済研究センター
- ・アジアのインターネット利用 『インターネット白書 1999』  
日本インターネット協会 編 1999年6月 インプレス刊
- ・インターネットの2000年問題：真剣な対策、協調行動が必要  
(www.iaj.or.jp/aj/news/vol6/6-1-nr1.html)
- ・APRICOT 報告 (http://www.iaj.or.jp/aj/news/vol6/6-1-nr5.html)
- ・IAJNEWS（日本インターネット協会会報）6.1 1999年4月
- ・サイバースペースの「権利」と「責任」と：Y2KとICANNをめぐって  
論文・GLOCOM研究協力委員会発表資料を加筆修正
- ・アジアのインターネットビジネス動向（GLOCOM NTT研究会報告書）99/7
- ・『アジアのインターネット市場動向』アジアネットワーク研究所報告書99/7
- ・なぜインターネットもY2K問題なのか（特集 インターネットの2000年問題緊急対応マニュアル）(www.iaj.or.jp/aj/news/vol6/6-2-sr1.html)
- ・INET'99 報告 シリコンバレーから新しい流れが  
(www.iaj.or.jp/aj/news/vol6/6-2-nr3.html)
- ・IAJ NEWS（日本インターネット協会会報）6.2 1999年7月
- ・国際的なルール作りに積極的参加を（日本経済研究センター会報 99/9/15）
- ・マレーシアで暮らす人のための2000年問題対策  
クララルンプール日本人会ニュースレター（内村竹志氏と共に著）
- ・『日経ネットビジネス』（99年6月号までは『日経マルチメディア』）  
連載・アジアウォッチ  
さらに深刻なY2K問題（99年2月号）  
マレーシアのECの行方（99年3月号）  
アジアのEコマースへの動き（99年4月号）  
アジアのインターネットのお祭り APRICOT 報告（99年5月号）  
KL良いとこ、一度はおいで？（99年6月号）  
爆発する中国のネット（99年7月号）  
名前とアドレスと？（99年8月号）  
マレーシアの夢は続く（99年9月号）  
インターネットのY2K（続）（99年10月号）  
マレーシアのネットビジネス：インターネットカフェ（99年11月号）  
台湾大地震の教訓（99年12月号）  
アジアを廻って（2000年1月号）  
爆発するインターネット（2000年2月号）
- ・日本IBMホームページ <eコラム> 連載：  
1) インターネットと社会の関係（99年10月）  
2) Y2Kまであと土曜日（99年12月）  
3) サイバースペースの「領土争い」?  
　　インターネットの名前と住所のシステム（2000年1月）
- ◎その他 取材など  
「マレーシアが"電脳都市"を夢見るとき」  
野村進『アジア新しい物語』第8章 文藝春秋刊 1999年1月  
「インターネットを日本経済の新しいインフラに」  
ミニインタビュー日本の将来『エコノミスト』1999年4月5日号  
「コンピューター2000年問題マレーシア拠点に対策訴え」  
朝日新聞・国際／アジア版＜地球大通り＞取材 1999年5月20日  
《英文》  
• APIA(Asia & Pacific Internet Association) Newsletter  
　(1999年6月創刊 企画・発行を担当)  
• Internet Y2K - Is Y2K a real challenge for Internet  
　ICANN Progress Report (No.1 June 1999)  
• ICANN Update - More participation from AP region needed  
　ICANN Progress Report  
　Internet Y2K - White House Roundtable & INET'99 BoF (No.2 September 1999)  
• ICANN Update - Santiago Meeting Report  
　Internet Y2K - The Show goes on (No.3 November 1999)  
• ICANN Update - Los Angeles Meeting Report  
　Y2K CC left good lessons for the future of Internet operation  
　David and APIA - in memory of David Keller (No.4 February 2000)

## 公文 俊平 所長・活動リスト (1999/10-12)

### ◎ 講演・講義関連

- 11/01 【講演】「近代の成熟と内省的情報化」北陸先端科学技術  
大学院大学シンポジウム（金沢）  
11/04 【講演】「21世紀の情報文明」大蔵省  
11/08 【講演】「2000年問題とその対応」民主主義研究会  
11/09 【講演】「次世代マルチメディア社会の展望」東京商工会議所  
11/11 【講演】「現代日本の長波と日本再生の条件」自由企業研究会  
11/17 【講演】「新ミレニアムのネットワーク」別府湾会議  
11/25 【講演】「地域コミュニティから出発する情報化」  
'99 山梨テクノフェア&マルチメディアエキスポ  
11/29 【講演】「カウントダウン2000」国際政経懇談会  
11/30 【講演】「21世紀の情報化社会の展望」  
松下電器総合技術シンポジウム  
12/01 【対談】杉山専務(NEC)と「通信事業の未来」  
NECユーザーフォーラム  
12/06 【講演】「第三段階に入った情報通信革命」  
NTTユーザー協会千葉支部  
12/14 【講演】「地域情報化はなぜ必要か」愛媛県高度情報化講演会
- ◎取材・来訪・訪問など
- 10/05 平岩相談役(東京電力)訪問  
10/06 塚越様(大蔵省)  
10/07 有末様(NHK首都圏)  
10/07 高橋部長(富士通)  
10/29 中山特別顧問  
10/29 丸山学長(椎内北星学園短大)  
11/02 中曾根様訪問  
11/02 浜村記者(共同通信社)  
11/05 今井様(高知高専)岡林様、倉谷様(NTT)  
11/08 小渕総理訪問  
11/08 鷲野様(セゾンコーポレーション)  
11/09 【取材】産経新聞大阪・今西記者  
11/09 佐藤CEO(International Network Security)  
11/09 川真田様(住電電業)  
11/10 堀様(東工大)  
11/11 潮田取締役(NTT東日本)との昼食会  
11/11 杉山専務(NEC)との打ち合わせ  
11/11 坪田様(日経)  
11/11 中村室長(内閣内政審議室)  
11/12 森田様(NHK・クローズアップ現代)  
11/16 古屋&鈴木代議士PT訪問  
11/16 島崎様(NTT出版)  
11/17 Mr. Edward Hind(USIC)  
11/24 橋本社長(帝人コグノス)  
12/01 牛尾会長(ウシオ電機)訪問  
12/03 ブジンスキ様(IUJ)  
12/03 中川一郎様(Y2K)  
12/03 Mr. M. Haselkorn(NRC)  
12/03 米村常務(富士ゼロックス)  
12/08 愛敬記者(読売新聞)  
12/08 島田社長(日本情報通信)とのサンドイッチランチョン  
12/08 会食(ノーテルネットワークス)  
12/09 青木所長(通産研究所)との昼食  
12/09 Ms. Régine Serra(French Institute of International Relations)  
12/10 中山特別顧問訪問  
12/10 Mr. Martyn Williams(Y2K)  
12/10 宇都宮記者(読売新聞)  
12/13 谷口様(日経BP)  
12/13 宮田塾長(松下政経塾)  
12/13 村松記者(日本経済新聞)

12/14 松田様(松下電器)

12/14 伊藤記者(日経BP)

12/20 関沢会長(富士通)

12/20 長谷川顧問(富士通)

12/22 中川一郎様(Y2K)

12/22 庄司様(学習院大学)

### ◎外部研究会/プロジェクト等

11/02 香山プロジェクト

11/04 IECP(Dr. Comanor)

11/05 住友電設会議

11/05 CANスペシャルセミナー

11/09 Y2Kセミナー(マスコミ)

11/09 大平正芳記念運営・選定委員会

11/11 NTT研究会

11/16 IUJ常任理事会

11/12 Y2K(公文報告)

11/16 シャビロ朝食会

11/17 研究協力委員会

11/17 社会システム研究会

11/18-19 別府湾会議(ハイパーネットワーク研究所)

11/26 IUJ評議員会

11/26 エコマネーネットワークセミナー

11/27 Y2K意見交換会

12/02 Y2K(自治体)

12/03 日本データカード取締役会

12/08 CANスペシャルセミナー

12/10 Y2K(与党チーム)

12/11 香山シンポジウム

12/13 日仏フォーラム

12/13 住友電設会議

12/16 NTT研究会

12/16 社会システム研究会

12/17 旭硝子財団選考委員会

12/21 山形県情報化推進専門委員会

12/22 地球産業文化委員会

12/22 Y2K

12/22 大平正芳記念財団運営・選定委員会

### ◎雑誌記事掲載等

・「正論: 通信をめぐる日米協議の論点」産経新聞 平成11年9月24日

・「アメリカの情報通信事情」

The Americas Today(天理大学アメリカス学会ニュースレター)

・「西暦2000年問題 何に注意すべきか」茨城自治 No.257

・「Welcome to Y2K-2000年問題と私たちの関わり-」

日本歯技11月号

・「インターネットサーフィンを阻むもの」

エネルギーフォーラム11月特大号(電力新報社)

・「WWWがコミュニティを変える」

HO-RO-MA No.18(北陸建設弘済会)

・「電腦社会の2000年(6)何をすべきか」

産経新聞 平成11年11月24日付

・「2000年問題」心の備えを必要 産経新聞 平成11年11月30日付

・「21世紀情報社会のパースペクティブ」運輸と経済2000年1月号

・「情報通信産業の当面の課題」(講演)

「土佐人気質でベンチャーを!」(パネル)

1998年高知工科大学開学記念日シンポジウム

・「Y2Kは未だの「大病」」共同通信社 平成11年12月3日付

### ◎役員就任

山形県情報化推進専門委員会 専門委員 ~平成12年3月31日



発行:財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

www.hyper.or.jp hyper@fat.coara.or.jp TEL: 097-537-8180

870-0037 大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル1階